

東京都印刷工業組合	開催日時	令和 2 年 2 月 3 日(月)16:00～18:00									
令和元年度 第 4 回教育研修委員会	開催場所	日本印刷会館 5 階 東印工組会議室									
出席者 (敬称略) (順不同)	土屋勝則委員長、富澤隆久、大木啓稔両副委員長、金子雅明(千代田)、荒川治彦(京橋)、庄司隆彦(港)、山田智昭(新宿)、安田克実(文京)、寺田 誠(墨田)、清水省吾(江東)、持永和明(城南)、新保段一郎(山之手)、岡本 明(杉並)、武藤 剛(豊島)、斉藤正康(板橋)、松田正吾(荒川)、吉田裕之(足立)、石島 孝(墨東)の各委員 〈事務局〉木村(担当)										
報告事項	<p>1. 社員教育プログラムの実施について 2020 年度社員教育プログラム各講座申し込み状況 新入社員研修セミナー (4/6, 7) 20 社 72 名 (定員 100 名)</p> <p>2. 技能検定「プリプレス職種(DTP 作業)」への協力 令和元年度後期 技能検定プリプレス職種(DTP 作業)実技試験実施結果 日 程：実技試験 1 月 25 日(土) 10:00～13:30 二次採点 1 月 27 日(月) 13:00～17:00 会 場：都立中央・城北職業能力開発センター／東印工組 5 階会議室 受検者数：Windows：1 級 2 名、2 級 1 名／Mac:1 級 0 名、2 級 2 名 学科試験：2 月 9 日(日) 合格発表：3 月 13 日(金)</p> <p>3. 技能検定「印刷職種(オフセット印刷作業)」への協力 日 程：機械メンテナンス…7 月 29 日(水)～31(金) 検定…8 月 3 日(月)～6 日(木) 二次採点…8 月 7 日(金) 申 込：4 月 6 日(月)～17 日(金) 東京都職業開発協会にて受付 オフセットは、来期より大木副委員長を検定委員に推薦することとした。また DTP は小島首席検定委員が次期常務理事候補者であることから退任の申し出により、次期当委員会委員長がオフセットと兼任で首席検定委員に就くこととした。</p> <p>4. Adobe テクニカルセミナーについて 日 時：4 月予定 場 所：日本印刷会館 2 階</p> <p>5. 予算執行状況について 令和元年度予算執行状況 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="395 1928 1398 2020"> <thead> <tr> <th colspan="2">支 出</th> <th>予算金額</th> <th>決算予測額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育研修事業費</td> <td>委員会運営費</td> <td>860</td> <td>490</td> </tr> </tbody> </table>			支 出		予算金額	決算予測額	教育研修事業費	委員会運営費	860	490
支 出		予算金額	決算予測額								
教育研修事業費	委員会運営費	860	490								

	事業費(社員教育講座費用等)	2,740	2,310																		
制度教育事業費	印刷営業教育事業費	980	920																		
技能検定費	オフセット印刷技能検定費	1,650	1,630																		
	DTP 技能検定費	110	80																		
合 計		6,340	5,430																		
収 入		予算金額	決算予測額																		
教育研修事業収入	教育研修事業収入(講座収入等)	2,550	2,180																		
制度教育事業収入	印刷営業教育事業収入	910	720																		
技能検定費	オフセット技能検定収入	1,340	1,430																		
	DTP 技能検定収入	50	30																		
合 計		4,850	4,360																		
議題 1	<p>次年度への申し送り</p> <p>各部会で協議し、今年度の事業計画を引き続き推進することで申し送ることとした。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和元年度事業計画</th> <th>令和2年度事業計画案</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)「管理会計」による収益改善の啓発</td> <td>(1)「管理会計」による収益改善の啓発</td> </tr> <tr> <td>(2)雇用確保支援事業の周知</td> <td>(2)雇用確保支援事業の周知</td> </tr> <tr> <td>(3)都立中央・城北職業能力開発センターとの連携</td> <td>(3)都立中央・城北職業能力開発センターとの連携</td> </tr> <tr> <td>(4)社員教育プログラムの実施</td> <td>(4)社員教育プログラムの実施</td> </tr> <tr> <td>(5)制度教育事業の推進</td> <td>(5)制度教育事業の推進</td> </tr> <tr> <td>(6)技能検定「印刷職種(オフセット印刷作業)」「プリプレス職種(DTP 作業)」への協力</td> <td>(6)技能検定「印刷職種(オフセット印刷作業)」「プリプレス職種(DTP 作業)」への協力</td> </tr> <tr> <td>(7)遠隔教育システムのコンテンツ開発と協力</td> <td>(7)遠隔教育システムのコンテンツ開発と協力</td> </tr> <tr> <td>(8)全印工連特別ライセンスプログラム事業の周知と普及</td> <td>(8)全印工連特別ライセンスプログラム事業の周知と普及</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、補足として、各事業についての方針が以下のように打ち出された。</p> <p>&lt;社員教育部会&gt;</p> <p>(3) 都立中央・城北職業能力開発センターとの連携</p> <p>日本プリンティングアカデミー(JPA)で開催している新入社員向けセミナーを利用している委員から、東印工組と JPA のセミナー開催日が重なっており、可能であれば調整して両方受講できるようにしてほしい旨の意見があった。また、中堅社員の育成などは JPA でも質の良い講座が開催されており、職業能力開発センターと並行して、JPA とも連携した事業展開の可能性を模索することとした。</p>			令和元年度事業計画	令和2年度事業計画案	(1)「管理会計」による収益改善の啓発	(1)「管理会計」による収益改善の啓発	(2)雇用確保支援事業の周知	(2)雇用確保支援事業の周知	(3)都立中央・城北職業能力開発センターとの連携	(3)都立中央・城北職業能力開発センターとの連携	(4)社員教育プログラムの実施	(4)社員教育プログラムの実施	(5)制度教育事業の推進	(5)制度教育事業の推進	(6)技能検定「印刷職種(オフセット印刷作業)」「プリプレス職種(DTP 作業)」への協力	(6)技能検定「印刷職種(オフセット印刷作業)」「プリプレス職種(DTP 作業)」への協力	(7)遠隔教育システムのコンテンツ開発と協力	(7)遠隔教育システムのコンテンツ開発と協力	(8)全印工連特別ライセンスプログラム事業の周知と普及	(8)全印工連特別ライセンスプログラム事業の周知と普及
令和元年度事業計画	令和2年度事業計画案																				
(1)「管理会計」による収益改善の啓発	(1)「管理会計」による収益改善の啓発																				
(2)雇用確保支援事業の周知	(2)雇用確保支援事業の周知																				
(3)都立中央・城北職業能力開発センターとの連携	(3)都立中央・城北職業能力開発センターとの連携																				
(4)社員教育プログラムの実施	(4)社員教育プログラムの実施																				
(5)制度教育事業の推進	(5)制度教育事業の推進																				
(6)技能検定「印刷職種(オフセット印刷作業)」「プリプレス職種(DTP 作業)」への協力	(6)技能検定「印刷職種(オフセット印刷作業)」「プリプレス職種(DTP 作業)」への協力																				
(7)遠隔教育システムのコンテンツ開発と協力	(7)遠隔教育システムのコンテンツ開発と協力																				
(8)全印工連特別ライセンスプログラム事業の周知と普及	(8)全印工連特別ライセンスプログラム事業の周知と普及																				

	<p>(4)社員教育プログラムの実施  受講者アンケートの結果や講座実施状況を吟味しながら令和3年度以降の講座に活かすこととした。</p> <p>(5)制度教育事業の推進  長期間開催が見送られている「管理印刷営業士」「印刷生産技術士」について両制度の刷新と再開を全印工連に促す。</p> <p>(6)技能検定「印刷職種(オフセット印刷作業)」「プリプレス職種(DTP作業)」への協力  検定委員の補充を継続して検討する。</p> <p>&lt;経営者教育部会&gt;</p> <p>(1)「管理会計」による収益改善の啓発  「見える化」バスツアー見学会を継続する。</p> <p>(2)雇用確保支援事業の周知  「イーアイデム」や、都立中央・城北職業能力開発センターのインターン制度などを活用し、更には民間・公的機関の雇用への取り組みも活用した事業展開をしていきたい。</p> <p>(7)遠隔教育システムのコンテンツ開発と協力  「V-CUBE」の活用とともに、3/9(月)開催予定の「デジタル×紙セミナー」をコンテンツとするなど、コンテンツの拡充を模索する。</p> <p>(8)全印工連特別ライセンスプログラム事業の周知と普及  昨年施行された新ライセンスプログラムの普及と、テクニカルセミナーを引き続き周知する。</p>
<p>議題2</p>	<p>各部会の協議事項  社員教育部会、経営者教育部会それぞれの事業の報告ならびに具体的推進について、各部会に分かれて検討を行った。</p> <p><b>1. 社員教育部会</b></p> <p>(1)社員教育プログラムの実施について  ①講座アンケートの改訂について  現在使用している受講者アンケートは全ての社員教育プログラムに共通で使うことを前提に設計している。開催時期の希望など受講者自身では回答が難しい質問があったため、事務局より改訂を提案し承認された。</p> <p><b>2. 経営者教育部会</b></p> <p>(1)経営者教育セミナーの企画・開催について  ①3月開催予定「デジタル×紙セミナー」の進捗について  日 程：3月9日(月) 18:00～20:00  場 所：日本印刷会館2階会議室  2月3日現在参加申し込みは7社9名。</p>

	<p>講師の本間充氏との打ち合わせを行い、遠隔教育システムのコンテンツとして活用できないか提案する。</p> <p>(2)「管理会計」による収益改善の啓発</p> <p>①8月開催予定「見える化」企業見学バスツアーの進捗について 見学先企業を随時募集することとした。</p> <p>(3)遠隔教育システムのコンテンツ開発</p> <p>令和2年度の事業計画として引き続きコンテンツの拡充を図る。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
--	--